

「仮設コミュニティ」でつくる新しい高齢社会のデザイン

代表：大方潤一郎（東京大学・工学系研究科・教授）

1 プロジェクト概要、達成目標

背景：仮設住宅の現状

仮設住宅地内や周辺の空間的・社会的なコミュニティ（生活）インフラはゼロに近い状態（仮設サポートセンター、仮設グループホーム、仮設店舗がいくつか設置されたが...）
空間的・社会的なコミュニティ・インフラが無くては、生活再建は困難...
高齢者は生存すら困難

アプローチ

生活再建を可能にし、また住民のQOLを高めるため、住民と協働して、仮設住宅地の内外に空間的・社会的なコミュニティ・インフラ（特に、住民共助型のケアサポート・システムやコミュニティ・ビジネスと、それらを支えるコミュニティ・スペース）をビルトインする必要性
いかにして（コミュニティの力で）高齢者（や中年男性）の引きこもり、虚弱化、自殺、孤独死（自宅内で倒れた時に救急通報がなされない状況）を防ぐか？



【しょく】コミュニティの包摂力向上の方法

【い】実効的な「みまもり」や「予防的ケア」の方法と体制づくり

【じゅう】住民間の交流を促進する住環境（コミュニティスペース）のしつらえ方

領域目標A

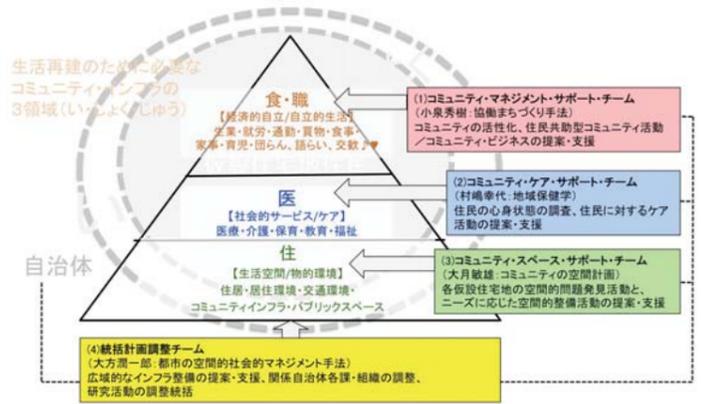
- 失われたコミュニティを住民自身の手で再生⇒被災地の現状と問題を科学的根拠に基づき分析・把握・予測
- 住民自身が地域の課題解決に取り組み、実際に機能する仮設コミュニティを構築・運営する。こうした「仮設まちづくり」の追求と成果により、新しい高齢社会のデザイン・モデルを提供

領域目標B

- 被災地における基本的な生活再建⇒本研究開発では人文・社会科学系、自然科学系の様々な研究者が協力的にプロジェクトに関わっている。
- 研究者だけでなく地元自治体職員、仮設住宅での住民自治組織、仮設店舗に入る事業者や地元の業者など学際的・職際的・体系的に成果を創出

領域目標C

- 本成果は類似の被災地において参考になる成果である。
- 日本は長寿国でありながら自然災害も多く、今後起こり得る自然災害にも適用可能な仮設まちづくりによる高齢社会のデザイン・モデルを開発する（本指針は国外でも適用可能と考える）。



2 プロジェクトの主要実施状況

2011.8～
応急仮設住宅代表者会議＋
仮設住宅PTの運営支援

1

2011.12～
「住みこなし通信」の全戸配布



2011.9～
48仮設団地悉皆調査（半期に1回）

4



2011.10～
住環境点検活動の展開
子育て支援住民活動結成の支援

2



2011.12～
住民活動支援

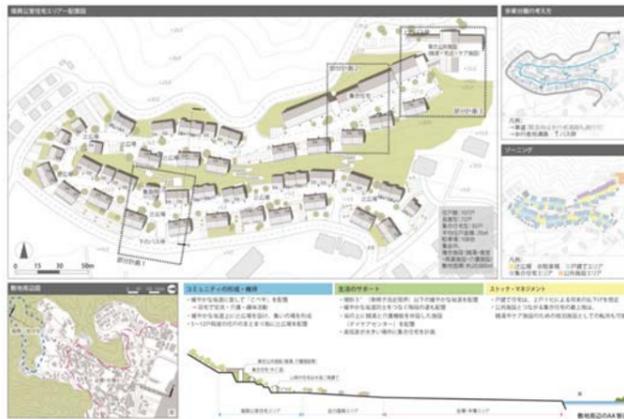
2

2012.1～
コミュニティ環境点検調査
（住民生活実態・QoL調査）

1

2012.1～
災害公営住宅への提言

4



2012.～
高齢者等のサポート拠点調査

2012.～
オーダーメイド型バリアフリー改修

4



2012.4～
移動！暮らし保健室

2012.9～
体操DVDの作成

2



（左）河北新報2013年7月10日25面掲載
（右）第2回製作検討会の様子

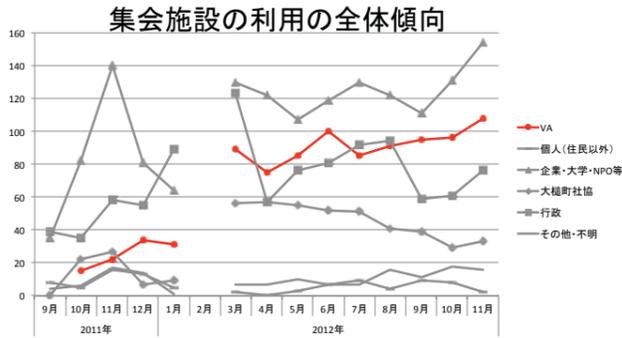
2013.4～
コミュニティ戦略の作成

3

1 仮設コミュニティの立ち上げ・被災地でのコミュニティづくり

仮設住宅団地のコミュニティ形成の実態調査

仮設住宅団地では、当初行政が団地コミュニティを代表する仮代表者を指名し、以降のコミュニティ形成に関しては、住民が主体となることが前提。仮代表者会議以降、各団地での自治体制のと集会施設の利用頻度を調査した。



- 仮代表者を中心に体制づくりを推進するやり方により、行政が介入しなくても自主的な体制づくりができた。
- 集团的自治体制を取れている団地では、集会施設の利用が一定頻度以上行われ、団地内のボランティア・アクションが比較的起きている。
- 中心部に近いエリアの団地では、集会施設の利用が少なく、団地内のボランティア・アクションの発生が低い。立地によって発生するVAも、中心部から離れた団地とは性質が異なることが示唆される。

団地内活動への参加状況と主観的・精神的健康変化調査

9仮設住宅団地276戸の20歳以上の住民562人に自記式質問紙調査調査時期；平成24年1月～3月、平成24年10月～12月

■団地は人のつながりがあると回答する者、自治会活動への参加者は増加傾向

・自治会活動が活発化したことが影響

■生活満足度改善傾向

・団地の暮らしやすさに変化はないが、人とのつながりができ、生活に慣れたこと、各種支援への満足感が理由

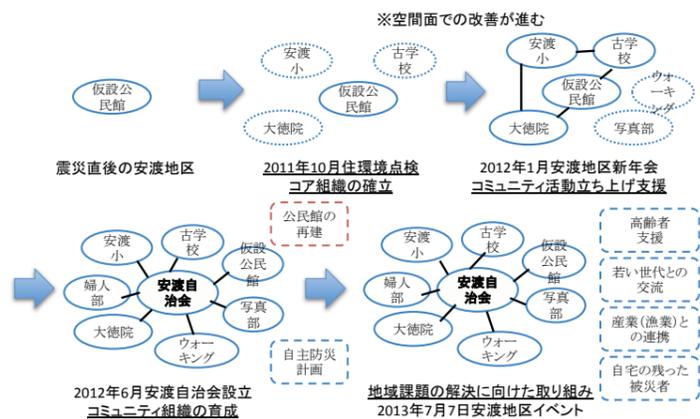
■健康上状態、精神的健康には有意差がないが、若干悪化傾向

■孤立感を感じる者が優位に増加

結果						
T1では320名、T2では284名の回答						
⇒ T1とT2の両方に回答した200名を対象						
	年齢(T2)	平均(標準偏差)	64.1	(15.0)		
性別	女性		121	60.5%		
家族構成(T2)	独居		30	15.0%		
団地の住みやすさの評価						
団地は人のつながりがある (どちらかといえば) そう思う	131	68.5%	140	74.5%	0.087	
団地は暮らしやすい (どちらかといえば) そう思う	115	58.4%	110	57.8%	0.878	
活動への参加状況						
震災前のご近所での活動	参加あり	15	7.5%	15	7.5%	1.000
自治会の活動	参加あり	44	22.0%	60	30.0%	0.088
団地のサロン	参加あり	58	29.0%	63	31.5%	0.588
趣味のサークル	参加あり	25	12.5%	28	14.0%	0.858
主観的健康・精神的健康						
健康状態 (あまり) よくない	62	31.5%	78	39.2%	0.108	
通院を要する持病	あり	113	58.2%	128	64.3%	0.221
生活満足度 (どちらかといえば) そう思う	67	35.1%	83	43.7%	0.088	
孤立感 (どちらかといえば) そう思う	22	11.0%	38	19.0%	0.018	
K6得点[0-24点]	平均(標準偏差)	5.0 (5.9)	5.3 (5.6)		0.388	
K6得点[0-24点]	5点以上	75	37.5%	87	43.5%	0.110

2 コミュニティ活動の支援

仮設コミュニティの育成 事例: 安渡地区での取り組み



安渡地域 セタイベント

- 狙い
 - 若い人の参加を促し、地域の新しい人材の発掘
 - 住民がこれからのコミュニティの姿を考えるためのきっかけづくり
- 介入の方法
 - 町内会と公民館を中心に、実行委員会の立ち上げをコーディネート
 - 東京の支援者(専門家)同士の連携体制をコーディネート
- 成果
 - 50~60人の参加者
 - ガリバーマップの作成
 - 新たなパートナー: 子ども夢ハウスの発掘
- 課題
 - 10代後半~50代の参加が少なかった。
 - 町内会を通じた周知や人集めの限界。



3 新しい高齢社会像(復興の姿)

高校生によるコミュニティ戦略づくり



安渡地域復興協議会の運営支援

- 狙い
 - 若い人の意見の収集
 - 若い人の地域復興協議会への参加の促進
 - 介入の方法
 - 子育て世代をメインターゲットにしたイベントの企画
 - 地元NPO(子ども夢ハウス)と既存地域団体(婦人会)の連携のコーディネート
 - 成果
 - 3組の親子が参加
 - 子育て環境についての意見の収集
 - 子育て世代の意見を地域復興協議会で報告し、本会議の参加者とも共有
 - 課題
 - 十分な数の参加者数ではなかった。
 - 本会議には誰も参加しなかった。
- 12/14に子育て世代を対象にした交流会



3 今後の展開方針

1 仮設コミュニティの立ち上げ・被災地でのコミュニティづくり
仮設代表者会議とコミュニティ住環境点検からコミュニティ活動へ

2 コミュニティ活動の支援
高齢者によるコミュニティ活動支援・コミュニティビジネス起業支援へ

3 新しい高齢社会像(復興の姿)
地域振興プラン(コミュニティ戦略)の策定=大槌町第2期実施計画

4 空間整備
仮設住みこなしについて追跡調査を継続

□ 空間-人間行動-社会-QoLの関係性を検討
コミュニティ点検調査の分析、仮設住宅の住みこなし実態の分析

□ 目指す社会像

- ①自立期間(健康寿命)の延長し、アクティブシニアが活躍できる場を創る
- ②住み慣れたところで日常生活の継続を支える生活環境の整備する